

令和7年 **1**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  相次ぐ強盗、実家の防犯は 窓の強化で侵入しにくく
- (2)  A E D ・ 消火器 災害時に使える？
- (3)  緊急道沿い 耐震不足 4000 棟 面する建物、倒壊の可能性
- (4)  災害時はマンション「籠城」 耐震性高く、在宅避難へ備蓄

(1) 相次ぐ強盗、実家の防犯は 窓の強化で侵入しにくく

*住宅強盗の認知件数は 2021 年まで減少傾向でしたが、2023 年は 2 年連続で増加。

*侵入強盗の発生場所は、マンションなどの共同住宅と比べて戸建て住宅が多い傾向にあります。

☆防犯対策の基本

- *家に侵入されにくくすることが大切。在宅時でも施錠を徹底する。
- *見知らぬ来客対応では玄関を不用意に開けないようにする。
- *宅配は「置き配」を活用する。
- *侵入された際は、大きな音を立てることで近所に異変を知らせ、110 番通報してもらえようとする。
- *犯人は金目の物を手に入れたら立ち去る可能性が高い。命を優先し逆らわない。
- *万が一の事態を想定し、様々なシチュエーションでの対応を普段からイメージトレーニングする。

(2024 年 12 月 14 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) A E D ・ 消火器 災害時に使える？

設置場所を知らない・自信がない

*心肺停止状態に陥った人に A E D で電気ショックを施すと、使用しなかった場合に比べて 1 か月後の生存率は約 6 倍高くなります。

*A E D は 2004 年に一般市民の利用が可能になってから 20 年がたちます。

*設置台数も全国で約 69 万台 (2023 年 12 月末時点)。

- *人口当たりの台数は世界で最も高い水準。
 - *一般市民が目撃した心停止の事故（約 29,000 人）のうち、AEDが使われたのは約 1,200 人に対してのみ（2023 年）。率にして 4.3%。
 - *2023 年に「消火器が設置されている建物」で発生した火災 7872 件のうち、消火器が使用されたのは 2911 件（37%）。
 - *災害時、避難経路を決めている人は 43%。
- （2024 年 12 月 21 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3) 緊急道沿い 耐震不足 4000 棟

面する建物、倒壊の可能性 補強・建て替え 理解課題

- *災害救助や物資輸送の車が通る「緊急輸送道路（緊急道）」に面する建物の耐震化が進んでいません。
- *耐震診断結果を公表済みの 17 都府県では全体の約 6 割の 4080 棟で耐震性が不足。
- *対象となるのは、1981 年以前の旧耐震基準の下で建てられ、倒壊時に道幅の半分以上をふさぐ恐れがある建物。
- *所有者には耐震診断を義務付け。
- *耐震補強の費用は、国が最大 5 分の 2 を補助。
- *対象物件の 98% は民間所有。

☆緊急輸送道路

- *災害時に避難や救助、物資輸送などに当たる緊急車両の通行を優先し、一般車両の通行は禁止・制限される。
- *高速道路を含む幹線道路を中心に都道府県が指定。
- *防災上の拠点となる施設へのアクセスを確保。

（2024 年 12 月 24 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



(4) 災害時はマンション「籠城」

耐震性高く、在宅避難へ備蓄 トイレ・高層階対策 重要

*マンションは耐震性能が高い物件が比較的多く、倒壊などによる犠牲者は出にくいとされます。

*建物に大きな損傷がなければ、自室にとどまるほうが避難所に身を寄せるより心身への負担が少なくなります。

*東京都などは電気や水道などが止まっても室内にとどまれるよう、1~2週間分の備蓄を推奨しています。

*ネックとなるのがトイレと高層階の孤立。

*備蓄で一番大事なのは簡易トイレ。

*高層階の孤立防止には、上層部に食料や飲料水などの備蓄倉庫を設けるのが有効。

*大阪市では上層階に備蓄倉庫を設けたり、下層階に上層階の住民が一定期間暮らせるスペースを確保したりする例が複数あります。

(2024年12月30日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

